

ベトナム最新情報

2019年5月6日（月）

— 通巻4584号 —

目次

○ 政治・経済

- = メトロ1号線の支払い早急に、日本大使が副首相に要請
- = ホーチミン市とカントー市を結ぶ高速鉄道計画
- = ベトナム空港総公社（ACV）の旅客取扱数、年間1億人を突破

○ 日本・日系企業関連情報

- = 大正製薬、ハウザン薬品の株式半数以上取得に成功

○ 社会・文化・トレンド

- = ベトナムの若者出版社、「みんなの日本語」シリーズの出版権を取得

○ 税務・法律

- = 「通関保証」2020年国会で承認へ、認定保険会社など

○ 一口ニュース（2件）

- 為替・証券市場動向
- 入札情報

○ 事件・出来事

- = 中国人グループが謎の通信ブースターを使用、3G携帯通信に障害

○ コラム

- = ヤギ肉の人気が高まる、栄養価が高く薬効性も

******* 政治・経済 *********メトロ1号線の支払い早急に、日本大使が副首相に要請**

4月26日に開かれた会議「日本に出逢う～ベトナム北中部地域」でのVuong Dinh Hue副首相との会談で梅田邦夫駐ベトナム日本国大使は、日本政府は中小企業のベトナム投資を積極的に呼びかけていると述べた。

梅田大使は、ベトナム経済が良好な成長を遂げていると評価した上で、ベトナムは現在、将来の発展に向けて、チャンスも試練も迎える重要な時期にあるとした。

梅田大使は、ODA融資に関する公文書を改訂し、ホーチミン市メトロ1号線の日本の請負業者に対する支払いを促進することや、経済区で活動する日本企業の個人所得税の減税などを求めた。

メトロ1号線の日本の請負業者に対する支払い促進要請は、年初のホーチミン市 Nguyen Thanh Phong 人民委員長との会談でも言及されたものであり、Phong氏は資本調整の作業を待つ間、請負業者が2018年と2019年初めに実行した作業である約2兆ドン（約100億円）超を予算から仮払いすると約束している。

この日の梅田大使との会談でも Hue 副首相は、ベトナム政府が支払い履行に向けと問題の完全な解決に向けた手続きを進めていると説明した。

■ゲアン省への投資

この日の日本企業と北中部各省の会議で、三菱商事のベトナム現地法人である船山徹社長は、Nghe An 省が投資をより誘致するためには、企業支援サービスと土地の取得、時間的コストの3つの指標を改善する必要があると指摘した。

また、多くの企業にとって書類手続きが煩雑で、監査・検査の時間が長いと指摘されているため、省として手続きを簡素化し、監査・検査活動の最適化を図ってほしいと要請した。

梅田大使は、日本企業が強い分野での投資に力を入れるよう求め、Nghe An 省には、日本企業により良い条件を整備するよう望むと発言した。

(VnExpress 4月27日)

ホーチミン市とカントー市を結ぶ高速鉄道計画

南部交通運輸設計コンサルタント（以下、コンサルタント）は、居住地域の分散を抑え、補償にかかるコストを削減するために、ホーチミン市、Trung Luong、My Thuan、カントー市を繋ぐ高速道路に並行して建設する鉄道プロジェクト調整案を提出した。

4月19日、Tien Giang 省で、交通運輸省 Nguyen Van The 大臣は、Long An 省、Tien Giang 省、Vinh Long 省、カントー市、Binh Duong 省、ホーチミン市の各幹部とともに、

ホーチミン市とカントー市を結ぶ鉄道プロジェクト調整案に関する報告を受けた。

■鉄道は3つの都市と省を通す方向で調整

ベトナム鉄道局の報告によると、ホーチミン市とカントー市を繋ぐ高速鉄道計画は2013年に交通運輸省によって承認されている。2013年11月、交通運輸省は南方科学技術研究所がBOT形式に基づいて同プロジェクトの調査・研究を進めることに同意している。

コンサルタントは同プロジェクトの投資を2フェーズに分けることを提案している。

第1フェーズでは、Tan Kien 駅（ホーチミン市）からカントー駅まで、ホーチミン市、Long An 省、Tien Giang 省、Vinh Long 省、Can Tho 市を通る139.6kmの区間の建設を進める。

第2フェーズでは、An Binh 駅（Binh Duong 省）から Tan Kien 駅と Hiep Phuoc 港を繋ぐ支線の合計33.6km区間の建設を進める。

総投資額は45億ドル近くに上ると見込まれており、その内、BOT方式の投資額が27億7,000万ドル、BT方式の投資額が17億3,000万ドルに上る（国家が土地ファンドによって精算）。

プロジェクトの第1フェーズに関して、コンサルタントはホーチミン市、Long An 省、Tien Giang 省が承認した計画を調整することを提案している。Vinh Long 省、カントー市については、以前承認された計画がそのまま維持されている。この調整案では、鉄道の総距離が1km短縮されている。

コンサルタントによると、調整案の目的はホーチミン市、Trung Luong、My Thuan、カントー市を繋ぐ高速道路に沿って建設を進めることで、新たに鉄道を敷くことによって起こる住宅地域の分散化を抑えることができるとともに、並行する高速道路、鉄道の管理も安全に、効果的に進めることができるところにある。

同時に、衛星都市の発展・拡大のための西部へのルート開発は、高速道路と繋がっている様々な交通環境・インフラをそのまま利用することができるというメリットもある。また、同調整案は、住民が密集している地域から離れているため、建設費の削減もできる。

5つの各省、市の中で、ホーチミン市、Long An 省、Vinh Long 省、カントー市はこの調整案に賛成しているが、Tien Giang 省は同省人民委員会の調整案を出している。

■結論は持ち越し、再検証を進める

コンサルタントの報告を聞いた後、Nguyen Van The 大臣は、ホーチミン市とカントー市を繋ぐ高速鉄道計画調整案には、交通運輸省が結論を出すために必要な情報や基礎が十分ではないと評価した。The 大臣によると、コンサルタントが提出した情報は、プロジェクト調整規定で定められている条件を十分に満たしていないという。

原則では、プロジェクトが計画されてから5年後、交通運輸省はそのプロジェクトをより良い方向に調整するための見直しをすることになっている。

また、時間的な進捗について、この段階に来て、交通運輸部門はプロジェクトの計画を調整し、その調整を精査するための研究を進めることに重点を置かなければならないと指摘している。

同大臣は「これは小さな事業ではありません。鉄道は、道路、水路、空路、海路と密接に繋がっていなければなりません。このプロジェクトについては、交通運輸部門は特に、各駅がその他の交通手段にどのように繋がっているのかに注目していますが、コンサルタントはこの問題を十分に説明できていません」と同プロジェクトの問題点を指摘した。

The 大臣によると、交通運輸省は調整案を承認する準備ができていますが、コンサルタントはさらに細かい研究を進め、調整案が以前の計画よりも良いものであるということを証明しなければなりませんと述べた。

(Phap Luat 4月20日,P.9)

ベトナム空港総公社(ACV)の旅客取扱数、年間1億人を突破

ベトナム空港総公社(ACV)は、同社はホーチミン市に本社を置き、9つの国際空港と13の国内空港の計22支店を全国に持つ。

同社の2018年度の取扱旅客数は1億350万人(前年比11%増)で、うち国際旅客3,670万人(21%増)、貨物の取扱は1,517トン(11%増)と年次報告書を公表した。

2018年の純売上は16兆900億ドン(約804億5,000万円/16%増)、税引き後利益は6兆1,480億ドン(約307億4,000万円/49%増)、この業績からACVは、計画通り9%の株主配当を実施する予定だ。

2018年の平均従業員は9,305人、平均月給2,451万1,000ドン(約12万円)、年末時点の総資産は53兆5,230億ドン(約2,676億円)で、年初比4兆3,600億ドン(約218億万円)の増加。債務は1兆ドン(約50億円)増えて22兆7,750億ドン(約1,139億円)。

■ACVの2019年の計画

2019年のベトナム経済は安定し、新たな航空会社の国際線の新規就航が多数予定されていることから、ACVは2019年の取扱を9,840万人(うち国際旅客2,810万人)、貨物取扱量1,603トン、離着陸回数61万7,000回を見込んでいる。

売上は19兆1,270億ドン(約956億円/7%増)、税引き前利益は8兆1,900億ドン(約409億5,000万円/9%増)を目指す。この事業計画にはダナン、Cam Ranh、Van Don国際空港の国際線の取扱いは含まれていない。

(Café F 4月27日)

******* 日本・日系企業関連情報 *********大正製薬、ハウザン薬品の株式半数以上取得に成功**

大正製薬は Hau Giang 薬品 (DHG) の株を継続的に購入し、同社の株式保有比率において、国の最大の株主である国家資本投資経営総公社 (SCIC) を上回った。

4月25日朝に取引を終了したホーチミン市証券取引所 (HoSE) は、大正製薬が DHG の 2,060 万株以上の公開買付けに成功し、株式保有率を 34.99% から 50.78% に引き上げたことを発表した。

この大型公開買付け成功により、大正製薬は DHG の最大株主となり、SCIC は 2 位の大株主となった。4月25日の平均取引価格が 1 株 11 万 3,000 ドン (約 565 円) と仮定すると、大正製薬は株式購入に 2 兆 3,320 億ドン (約 116 億 6,000 万円) を資金投下したことになる。

2018 年の DHG の年次報告書によると、2019 年 3 月 14 日時点では、SCIC が依然として最大株主で DHG の株式 43.31% を所有しており、大正製薬の保有率は 34.99% で 2 位となっていた。

(Tuoi Tre 4 月 26 日,P.7)

******* 社会・文化・トレンド *********ベトナムの若者出版社、「みんなの日本語」シリーズの出版権を取得**

若者出版社 (Nha Xuat Ban Tre) は、日本語の教育と学習ニーズが高まりに応え、スリーエーネットワーク出版社と協力し、各高校・短大・大学での日本語学科の学生向けの基礎的な教科書として使われている「みんなの日本語」シリーズの出版権を取得した。

同社では独占的に出版および販売を行うと同時に、教師・日本語教師のためのセミナーを開催、このシリーズを編集した目白大学の石沢弘子教授を講師に迎えた交流も行う。

同社は 2018 年と 2019 年に、学習者がより日本語を身近に感じられるよう、多くのイラストを使用したシリーズ最新版を出版している。

(Lao Dong 4 月 25 日,P.6)

******* 税務・法律 *********「通関保証」2020 年国会で承認へ、認定保険会社など**

税関総局は、2020 年の国会承認を目指して、輸出入品の通関保証の試験導入に向けた決

議案作りを進めている。

草案作成委員会によると、輸出入品の通関保険制度は、▽通関前に納税しなければならない貨物、▽一時輸入再輸出品、▽ベトナム領土を通過する貨物、▽原産地証明の提出が遅れた場合、▽専門検査の対象となる輸出入品などの分野で試験的に実施する。

草案では、導入する通関保証制度として次の2案が示されている。

①納税額に基づく保証

対象：▽通関前に納税しなければならない輸出入品、▽一時輸入再輸出品、▽ベトナム領土を通過する貨物、▽原産地証明の提出が遅れた場合

②輸入ロットの価値に基づく保証

対象：▽専門検査の結果待ちのために保管に持ち込む貨物、▽貨物が社会的安全や公衆衛生に害を及ぼす可能性がある、あるいは環境衛生コントロールが必要な場合において原産地証明書の提出が遅れた場合、▽ベトナム法あるいはベトナムが加盟する国際条約で規定する輸入制度を遵守しなければならない対象。

輸出入貨物に対して保証を発行できる組織には、保険事業に関する法律に基づき活動する保険事業者が含まれ、政府の定める要件を満たしたうえで、財務省認定を得なければならない。

通関保証を発行する組織は、輸入品ロットの価値に基づく保証の場合では、罰金支払いやロット額に基づく被害克服策の実行、納税額に基づく保証の場合では、罰金、税金、延滞金の支払い、輸入品の価値に基づく保証では、商品保管先の指定などの責任を負担する。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 3月27日,P.6)

***** 一口ニュース *****

Indochina Telecom (Dong Duong Telecom)社は、VNPT 社と MVNO (Mobile Virtual Network Operator)の協力を締結した。これにより同社は VNPT の「087」から始まる番号を使用し、Vinaphone 移動通信インフラを利用して、各工業団地の工員向け MVNO を提供する。

(Thanh Nien 4月26日,P.6)

MobiFone 社は情報通信省から 5G(第5世代移動通信システム)を試験的に運用する許可書を受領した。ハノイ、ダナン市、ハイフォン市、ホーチミン市の4市で、2019年4月23日～2020年4月22日まで、超高速データサービス(eMBB)、オ

オンラインゲーム、オンラインミュージックなどサービスを 5G で無料提供する。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 4 月 26~27 日,P.2)

為替・証券市場動向	
為替相場	キャッシュ 23,335 ドン/USD <国家銀行中心レート 23,030 ドン/USD> (5 月 6 日 13 時 30 分・Vietcombank)
株価指数	VN-Index 961.09(▼-13.05/-1.34%) VN 30 882.00 (▼-13.42/-1.50%) (5 月 6 日前場終値・ホーチミン市証券取引所)

******* 入札情報 *******
【調達】 103 軍事病院用医療品調達

(2019 年第 3・4 四半期、2020 年第 1・2 四半期)

(軍医学院承認 2019 年 4 月 12 日付文書 1121/QD-HVQY 号)

パッケージ名	パッケージ価格	資金源	請負業者 選択方法	請負業者 選択期間	契約 形式	契約実施 期間
ジェネリック医療品、放射性医薬品等	4,055 億 887 万ドン	自院の収入	国内公募 入札	2019 年 第 2 四半期	固定 単価式	365 日

投資主：軍医学院

(電子入札システム 4 月 20 日)

******* 事件・出来事 *********中国人グループが謎の通信ブースターを使用、3G 携帯通信に障害**

Mong Cai 市 Ka Long 街区 5-8 通りの地元の企業や市民から、モバイルネットワークの電波妨害の苦情を受け、Quang Ninh 省通信情報局 V エリア無線周波数センターを含む専門検査チームと Mong Cai 市の各機能組織は、検査・調査を実施した。

そして妨害の発生源が、11 人の中国人が居住して仕事を行っている同市 Ka Long 街区 5-8 通り 10 番地の借家であることを特定した。

この家ではこれら中国人が、2019 年 3 月から携帯電話信号増幅機 WCDMA2100MHz-DSC1800MHz-CDMA850MHz を購入・設置・使用しており、許可書は無く、モバイル通信ネットワークに障害を与えていた。

Quang Ninh 省 Mong Cai 市人民委員会は 4 月 18 日、地元のベトナム通信事業者の 3G モバイルネットワークが長時間に渡って電波妨害を受けた件を解明中であると発表した。

これらの中国人は検査が行われた時、この設備の使用を止め、取り外し、自主的に引き渡した。モバイル通信信号の調査結果によると、その後、ベトナムの通信事業者の 3G ネットワークは通常の通信状態に戻った。

検査チームは、携帯電話信号増幅機を使用・販売・交換しないよう、また、無線周波数に関するベトナムの法律を遵守するよう、中国人に規定を周知し指導した。

現在、同省の関連当局は、引き続き今回の事件の解明を行っている。

(Sai Gon Giai Phong 4 月 19 日,P.7)

******* コラム *********ヤギ肉の人気の高まる、栄養価が高く薬効性も**

この 1 年ほど、南部でヤギが高騰している。飼育コストは低いため飼育業者はホクホク顔だ。現在は、第 1 種の生きた雄ヤギ (1 頭 35~38kg) がキロ 11 万 5,000~12 万ドン (約 600 円) と、前年同期より 4 万~4 万 5,000 ドン (約 200 円) 高く買い上げられている。第 2 種の雌ヤギ (25~30kg) はキロ 8 万 5,000~9 万ドン (約 450 円)、こちらも前年同期より 2 万 5,000~3 万ドン (約 150 円) 高い。

■“安全な肉”で国内消費も伸びる

買付業者によると、価格上昇は中国で需要が伸びているためで、Binh Phuoc や Dong Nai、Ninh Thuan、Binh Thuan といったヤギ飼育が多い省で需要に応えきれなくなっていることから、買付業者はメコンデルタまで訪れている。

1 業者が平均して週あたり生きたヤギ 5 トンを買上げており、品不足から老いた個体や弱ったもの、妊娠中、何度も子供を生んだヤギなど何でも買っている状態だ。

同様に、国内でもヤギ肉消費が伸びている。

専門家によると、食品の安全性に対する不安から、安全な食品が消費者の第一選択肢となっており、食肉も牧草を食べる家畜の人気が高まっている。

このようなトレンドから、ヤギはクリーンな食肉で、栄養価も高く、“薬効性”もあるため、ニーズが高まっている。

全国で最もヤギ肉消費が大きいのはホーチミン市で、Binh Phuoc、Dong Nai といった東南部、Ben Tre や Tien Giang といった西南部の重要ヤギ飼育省における国内消費分の 80% がホーチミン市で消費されている。

ヤギ肉を専門に扱う Van Phat 社（ホーチミン市 Hoc Mon 県）によると、ホーチミン市にはヤギ肉を販売する飲食店が 2,000 店舗ほどあり、1 店舗あたり 1 日 100kg 程度を消費するという。

ホーチミン市で 1 日に消費されるヤギ肉は 75 トン、年間 2 万 7,000 トン相当。北部では Bac Ninh 省やハノイ、また Ninh Thuan 省や Binh Thuan 省、Tay Ninh 省、An Giang 省といったチャム族が多く住む地域でも、ヤギ肉の消費が大きい。

■輸入はオーストラリアとラオスから

ベトナムでは、国内生産された生ヤギ肉ばかりでなく、輸入の冷凍ヤギ肉も消費されている。

南部農業農村戦略政策センター（SCAP）によると、冷凍ヤギ肉の輸入はこの 10 年活発で、国内消費されるヤギ肉のうち 40% 近くを輸入肉（主にオーストラリアから）が占めている。

オーストラリアからの冷凍ヤギ肉の輸入額は近年急増しており、2016 年のベトナムの冷凍ヤギ肉の輸入量は 723 トン、430 万ドル。ベトナムは世界で最もヤギ肉輸入が多い国 14 位となっている。（ベトナムの人口は世界 15 位）

ベトナムに輸入されるヤギ肉は、オーストラリアからの正規輸入ばかりでなく、ラオス東北部で飼育されているヤギも中部 Lao Bao から国境貿易などで、毎月数千頭入っているという。

■国内での飼育は増加が続く

2017 年と 2018 年、輸入の冷凍ヤギ肉量は減少しているが、国内での飼育頭数と消費量は増加している。

2010 年の国内での総飼育頭数は 120 万トン、食肉量（生きた状態）1 万 5,700 トンだったが、2017 年には飼育数 255 万頭、食肉量は 2 万 6,000 トン、2018 年の総飼育数は約 300 万頭、食肉量は約 300 万トンと増加の一途をたどっている。

国内で最もヤギ飼育が多いのは北部で50%を占めている。なかでも Bac Ninh 省が多く、南部では Dong Nai 省が 2018 年の飼育数 17 万頭で最も多い。これに Binh Phuoc 省、Tay Ninh 省、Ninh Thuan 省、Binh Thuan 省、Tien Giang 省、Ben Tre 省と続く。

ヤギの飼育業者によると、昨今、ヤギ肉の供給が需要を満たしていない理由として、2018 年に値下がりしたことで投げ売りし、そのまま頭数を増やさなかった業者が多いこともある。

毎年旧暦の 2 月～10 月にヤギ肉価格は上がり、その後ベトナムと中国の伝統の正月の時期に入り、需要が落ち込むため、価格も下がる傾向が強いとされている。

現在は乾季の終盤であることから、ヤギの食べる葉なども少なくなっているため、飼育業者はヤギを売り払い、雨季を待つて再び頭数を増やす考えだ。

ヤギ飼育は投資コストが低く、主に野生の葉などを食べるため労力がかからず、病気にもかかりにくい。豚や水牛、牛などと比べると効率が良いが、ヤギ飼育はこれまで主力の畜産物とは見られず、持続的な飼育投資がなされていないのが現状となっている。

(Thoi Bao Kinh Te Viet Nam 4 月 26～27 日,P.14)